

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 始
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	57,664	66,030	17,772	20,831	86,386
経常利益又は経常損失() (百万円)	938	994	867	1,028	896
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	487	2,490	488	1,143	656
純資産額(百万円)	-	-	28,878	27,952	29,948
総資産額(百万円)	-	-	59,878	60,813	64,961
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,032.88	1,071.95	1,078.07
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	22.12	112.02	22.38	49.55	29.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	37.6	45.2	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,037	4,965	-	-	2,561
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	317	170	-	-	687
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	960	641	-	-	1,486
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,246	9,097	14,873
従業員数(人)	-	-	2,349	2,324	2,335

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第70期及び第71期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第70期第3四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,324
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,197
---------	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	5,244	-
電子デバイス	6,828	-
報告セグメント計	12,073	-
その他	447	-
合計	12,521	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	11,438	-	18,986	-
電子デバイス	6,784	-	3,499	-
報告セグメント計	18,223	-	22,485	-
その他	1,010	-	876	-
合計	19,233	-	23,362	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークソリューションサービス	13,152	-
電子デバイス	7,077	-
報告セグメント計	20,229	-
その他	601	-
合計	20,831	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。
 4 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも減少する傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による各種政策効果、中国・インド等のアジア新興国経済の堅調な成長が下支えとなったものの、厳しい雇用環境、個人消費の低迷、円高の進行、政策効果の逡減の要因により、先行きが不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連する情報通信業界も、多くのお客さまの設備投資意欲が冷え込んでいる中、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がますます激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

一方、電子デバイス分野におきましては、産業機器市場における半導体の回復基調が継続しており、AV家電向けHDDの需要が引き続き旺盛であったことから売上・利益ともに前年度を大幅に上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、更なるコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高208億31百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失10億12百万円（前年同期は9億15百万円の損失）、経常損失10億28百万円（前年同期は8億67百万円の損失）、四半期純利益は、当社上場子会社である都築電産株式会社の株式取得による負ののれんの発生もあり11億43百万円（前年同期は4億88百万円の損失）となりました。

なお、主要なセグメントの状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、引き続き近年の潮流であるIP、モバイルの進展に伴うFMC（注1）ソリューションやユニファイドコミュニケーション（注2）に積極的に取り組む一方、サービスビジネスへの展開も強力に推進いたしました。なお、お客さまの設備投資抑制やコスト削減要求は大きく、売上は前年同期を下回る結果となりました。

システムインテグレーションサービスにつきましても、引き続き主要なお客さまに対し当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションも積極的に推進いたしました。

この結果、受注・売上につきましては前年同期を上回り、回復の兆しが見え始めたものの、企業間の競争がますます激化したことから損益は前年実績を下回る結果となり、当セグメントにおける売上高は131億52百万円、営業損失は10億60百万円となりました。

（注1）FMC（Fixed Mobile Convergence）

固定電話と携帯電話を融合した技術やサービスのこと

（注2）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、第2四半期に引続き産業機器分野の需要が堅調であり、特にFA機器・自動車向けLSI・メモリが好調に推移いたしました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーも中国向け輸出が堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、企業向け3.5インチHDDの需要にようやく回復の兆しが見え始め堅調に推移いたしました。また、海外製3.5インチHDDはAV家電向けの需要が旺盛で、特に香港・上海向けの輸出が大きく伸び、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は70億77百万円、営業利益は56百万円と前年実績を大きく上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億50百万円の支出（前年同期は19億61百万円の支出、前年同期比30.0%増）、投資活動によるキャッシュ・フローが4億24百万円の収入（前年同期は7億92百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが1億98百万円の支出（前年同期は3億53百万円の支出、同43.9%減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前四半期連結会計期間末より23億24百万円減少し、90億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25億50百万円の支出（前年同期は19億61百万円の支出、同30.0%増）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9億34百万円（前年同期は8億79百万円の損失）、売上債権の減少額が15億64百万円（前年同期は11億11百万円の減少、同40.7%増）等であり、主な減少要因は、負ののれん発生益19億16百万円、たな卸資産の増加額が29億35百万円（前年同期は22億18百万円の増加、同32.3%増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の収入（前年同期は7億92百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入6億77百万円（前年同期は11百万円の収入）であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億18百万円（前年同期は1億69百万円の支出、同30.1%減）、子会社株式の追加取得による支出66百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億98百万円の支出（前年同期は3億53百万円の支出、同43.9%減）となりました。この主な減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出91百万円（前年同期は72百万円の支出、同27.7%増）、配当金の支払による支出87百万円（前年同期は88百万円の支出、同1.4%減）等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を与える要因としては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し市場性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェア開発について

ソフトウェア開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれずコストアップを招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまで深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済低迷の長期化及び深刻化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機による景気不安要素に加え、資源価格の動向、為替相場の動向や今後の米国、中国等の海外経済動向等不透明な要素により、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化及び深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与るとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

機密情報の漏洩について

当社グループは、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人情報やお客さまの機密情報をお預かりしております。これらの機密情報の漏洩は、当社グループの経営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及びグループが、事業上の重大な問題等、何らかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

自然災害について

地震等の自然災害や、新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所が壊滅的な損害を被った場合は、その修復等に巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与える可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に向けて努力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの指標

	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
自己資本比率 (%)	37.6	45.2	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	20.6	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	378.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

第70期第3四半期連結会計期間及び第71期第3四半期連結会計期間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況につきましては、4 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]

(2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につきましては全て金融機関からの借入によっており、当第3四半期連結会計期間末の残高は、短期借入金が63億5百万円、長期借入金が21億55百万円（うち1年以内に返済予定の長期借入金は7億20百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年12月1日 (注)	290	25,677	-	9,812	131	2,584

(注) 都築電産株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価額 453円

資本準備金組入額 131百万円

(6)【大株主の状況】

タワー投資顧問株式会社より平成22年12月13日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月13日現在で7,632千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	7,632	29.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,153,000	25,153	-
単元未満株式	普通株式 469,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	25,153	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	55,000	-	55,000	0.2
計	-	55,000	-	55,000	0.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	350	355	367	386	354	345	355	454	577
最低(円)	292	301	330	337	309	313	323	347	438

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤) (注)	-	常務取締役	総務人事本部長・ 関連事業室・環境 推進室担当	竹内 喜夫	平成22年11月1日
常務取締役	総務人事本部長・ 財務経理本部長・ 関連事業室・環境 推進室担当	常務取締役	財務経理本部長	吉井 一典	平成22年11月1日

(注) 平成22年11月1日に当社連結子会社である都築電産株式会社の取締役会長に就任しました。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,194	14,971
受取手形及び売掛金	4 20,926	22,748
たな卸資産	1, 2 8,870	1, 2 5,084
繰延税金資産	1,639	1,125
未収還付法人税等	-	75
その他	812	770
貸倒引当金	38	40
流動資産合計	41,405	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571	1,549
減価償却累計額	636	602
建物及び構築物(純額)	935	947
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	5	5
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
土地	2,346	2,346
リース資産	782	739
減価償却累計額	346	211
リース資産(純額)	435	527
建設仮勘定	131	627
その他	886	840
減価償却累計額	737	694
その他(純額)	148	145
有形固定資産合計	4,001	4,599
無形固定資産		
のれん	28	50
リース資産	543	502
その他	334	390
無形固定資産合計	906	943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,569	5,840
長期貸付金	146	148
繰延税金資産	3,079	2,969
長期預金	4,200	4,200
その他	1,759	1,767
貸倒引当金	255	241
投資その他の資産合計	14,499	14,684
固定資産合計	19,408	20,227
資産合計	60,813	64,961

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 11,933	14,910
短期借入金	6,305	6,323
1年内返済予定の長期借入金	720	745
リース債務	372	322
未払法人税等	323	136
賞与引当金	1,076	2,055
受注損失引当金	2 26	2 35
その他	3,900	2,815
流動負債合計	24,659	27,344
固定負債		
長期借入金	1,435	1,545
リース債務	693	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,636	4,928
役員退職慰労引当金	350	314
負ののれん	79	104
その他	5	5
固定負債合計	8,201	7,668
負債合計	32,861	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	3,476
利益剰余金	13,558	11,243
自己株式	18	1,121
株主資本合計	27,453	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	102
評価・換算差額等合計	12	102
少数株主持分	486	6,434
純資産合計	27,952	29,948
負債純資産合計	60,813	64,961

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	57,664	66,030
売上原価	47,749	55,996
売上総利益	9,915	10,033
販売費及び一般管理費	¹ 10,960	¹ 11,088
営業損失 ()	1,045	1,054
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	85	55
受取保険金	80	-
負ののれん償却額	26	26
株式割当益	-	101
その他	35	71
営業外収益合計	257	281
営業外費用		
支払利息	115	94
為替差損	-	104
その他	34	22
営業外費用合計	150	220
経常損失 ()	938	994
特別利益		
投資有価証券売却益	42	213
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	² 4	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	123	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	38
負ののれん発生益	-	3,265
特別利益合計	171	3,517
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	42	110
特別退職金	29	45
事務所移転費用	2	-
特別損失合計	75	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	842	2,366
法人税等	238	374
過年度法人税等	-	234
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,507
少数株主利益又は少数株主損失 ()	116	16
四半期純利益又は四半期純損失 ()	487	2,490

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,772	20,831
売上原価	15,148	18,156
売上総利益	2,623	2,674
販売費及び一般管理費	1 3,538	1 3,686
営業損失()	915	1,012
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	20	20
受取保険金	52	-
負ののれん償却額	8	8
その他	8	15
営業外収益合計	101	52
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	14	33
その他	4	4
営業外費用合計	53	68
経常損失()	867	1,028
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	42	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	38
負ののれん発生益	-	1,916
特別利益合計	44	1,954
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	41	13
特別退職金	14	5
特別損失合計	56	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	879	934
法人税等	353	446
過年度法人税等	-	234
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,146
少数株主利益又は少数株主損失()	38	2
四半期純利益又は四半期純損失()	488	1,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	842	2,366
減価償却費	346	426
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	15	12
負ののれん償却額	26	26
負ののれん発生益	-	3,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	10
賞与引当金の増減額(は減少)	1,067	978
退職給付引当金の増減額(は減少)	578	707
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67	35
受注損失引当金の増減額(は減少)	7	8
受取利息及び受取配当金	115	81
支払利息	115	94
投資有価証券売却損益(は益)	42	213
投資有価証券評価損益(は益)	42	110
その他の営業外損益(は益)	67	149
売上債権の増減額(は増加)	7,290	1,826
たな卸資産の増減額(は増加)	1,496	3,786
その他の資産の増減額(は増加)	81	90
仕入債務の増減額(は減少)	3,228	2,977
未払消費税等の増減額(は減少)	116	93
その他の負債の増減額(は減少)	1,278	1,183
小計	2,390	4,715
利息及び配当金の受取額	108	81
利息の支払額	125	94
その他の収入	114	98
その他の支出	19	21
特別退職金の支払額	74	98
法人税等の支払額	1,401	391
法人税等の還付額	46	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	4,965

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	559	351
有形固定資産の売却による収入	512	819
投資有価証券の取得による支出	1,111	91
投資有価証券の売却による収入	63	334
子会社株式の取得による支出	-	856
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	26	3
その他	147	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160	-
短期借入金の返済による支出	399	18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	198	271
長期借入れによる収入	-	310
長期借入金の返済による支出	190	445
自己株式の取得による支出	111	4
自己株式の処分による収入	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	176	174
少数株主への配当金の支払額	44	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	641
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	239	5,776
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	14,873
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,246	9,097

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は17百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,469百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品60百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の銀行借入金</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>801百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計期間末日満期手形及び売掛金の処理</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形及び第3四半期連結会計期間末日指定振込等の売掛金が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>157百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,774百万円	仕掛品	4,469百万円	原材料及び貯蔵品	1,626百万円	非連結子会社の銀行借入金	171百万円	従業員	801百万円	受取手形	96百万円	売掛金	512百万円	支払手形	157百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>1,150百万円</td> </tr> </table> <p>2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>非連結子会社の銀行借入金</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>875百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,420百万円	仕掛品	2,513百万円	原材料及び貯蔵品	1,150百万円	非連結子会社の銀行借入金	65百万円	従業員	875百万円
商品及び製品	2,774百万円																										
仕掛品	4,469百万円																										
原材料及び貯蔵品	1,626百万円																										
非連結子会社の銀行借入金	171百万円																										
従業員	801百万円																										
受取手形	96百万円																										
売掛金	512百万円																										
支払手形	157百万円																										
商品及び製品	1,420百万円																										
仕掛品	2,513百万円																										
原材料及び貯蔵品	1,150百万円																										
非連結子会社の銀行借入金	65百万円																										
従業員	875百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,566百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>2 「工事契約会計基準適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>3 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結累計期間と比較して、売上・利益とも減少する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	5,566百万円	退職給付引当金繰入額	871	賞与引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	78	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,661百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>3 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結累計期間と比較して、売上・利益とも減少する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	5,661百万円	退職給付引当金繰入額	925	賞与引当金繰入額	430	役員退職慰労引当金繰入額	55
役員報酬及び従業員給料手当	5,566百万円																
退職給付引当金繰入額	871																
賞与引当金繰入額	373																
役員退職慰労引当金繰入額	78																
役員報酬及び従業員給料手当	5,661百万円																
退職給付引当金繰入額	925																
賞与引当金繰入額	430																
役員退職慰労引当金繰入額	55																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結会計期間と比較して、売上・利益とも減少する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,536百万円	退職給付引当金繰入額	283	賞与引当金繰入額	373	役員退職慰労引当金繰入額	16	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第1四半期連結会計期間(4月～6月)、第3四半期連結会計期間(10月～12月)は他の四半期連結会計期間と比較して、売上・利益とも減少する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,589百万円	退職給付引当金繰入額	311	賞与引当金繰入額	430	役員退職慰労引当金繰入額	15
役員報酬及び従業員給料手当	1,536百万円																
退職給付引当金繰入額	283																
賞与引当金繰入額	373																
役員退職慰労引当金繰入額	16																
役員報酬及び従業員給料手当	1,589百万円																
退職給付引当金繰入額	311																
賞与引当金繰入額	430																
役員退職慰労引当金繰入額	15																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,343百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,246百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,343百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	現金及び現金同等物	14,246百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,194百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,097百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,194百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	現金及び現金同等物	9,097百万円
現金及び預金勘定	14,343百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	14,246百万円												
現金及び預金勘定	9,194百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97												
現金及び現金同等物	9,097百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,677千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	9,812	3,476	11,243	1,121	23,410
株式の発行(注)1	-	131	-	-	131
剰余金の配当	-	-	174	-	174
四半期純利益	-	-	2,490	-	2,490
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分(注)2	-	492	-	1,107	1,600
当第3四半期連結累計期間中の 変動額合計	-	623	2,315	1,103	4,042
当第3四半期連結会計期間末残高	9,812	4,100	13,558	18	27,453

(注)1. 平成22年12月1日を効力発生日とする当社と都築電産株式会社との株式交換により、発行済株式総数が290千株増加しております。

2. 平成22年12月1日を効力発生日とする当社と都築電産株式会社との株式交換により、3,532千株の当社保有自己株式を処分しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報ネット ワークシス テム (百万円)	電子デバイ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,132	5,165	474	17,772		17,772
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	57	102	163	(163)	
計	12,136	5,222	576	17,935	(163)	17,772
営業損失()	860	23	34	918	2	915

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報ネット ワークシス テム (百万円)	電子デバイ ス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,499	12,783	1,381	57,664		57,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	169	297	513	(513)	
計	43,546	12,952	1,679	58,178	(513)	57,664
営業損失()	706	280	70	1,057	11	1,045

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>各種ソリューション</p> <p>ネットワークソリューション</p> <p>IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築</p> <p>セキュリティソリューション</p> <p>セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション</p> <p>企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション</p> <p>* 金融ソリューション</p> <p>都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート</p> <p>* 自治体ソリューション</p> <p>官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>* 医療・福祉ソリューション</p> <p>オーダーリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>* 装置製造業ソリューション</p> <p>製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>* 組立製造業・建設業ソリューション</p> <p>CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>* 流通サービスソリューション</p> <p>輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>* その他サービスソリューション</p> <p>映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>ASP / アウトソーシングサービス</p> <p>監視 / フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は94百万円増加し、営業損失は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適なソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

[電子デバイス]

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,763	20,648	64,411	1,619	66,030	-	66,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	134	177	254	432	432	-
計	43,806	20,782	64,589	1,873	66,463	432	66,030
セグメント利益又は 損失()	1,206	175	1,031	35	1,067	12	1,054

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,152	7,077	20,229	601	20,831	-	20,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	47	62	83	145	145	-
計	13,167	7,125	20,292	684	20,976	145	20,831
セグメント利益又は 損失()	1,060	56	1,004	11	1,016	3	1,012

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。なお、当第3四半期連結会計期間において連結子会社株式を株式交換により取得した結果、配賦不能な負ののれん発生益1,916百万円を特別利益として計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 都築電産株式会社

事業の内容 半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等

(2) 企業結合日

平成22年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

都築電産株式会社を当社の完全子会社とすることにより、重複機能統合による経費の節減と事業の更なる成長を目指すことが、両社の企業価値向上にとって有益であるとの判断から、本株式交換を行いました。

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,731百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	66百万円
取得原価		1,797百万円

(2) 株式交換比率

都築電産株式会社普通株式1株：都築電気株式会社普通株式1.19株

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率は、当社は日興コーディアル証券株式会社を、都築電産株式会社はB E 1 総合会計事務所をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日興コーディアル証券株式会社は、当社については市場株価法及びD C F法を採用し、都築電産株式会社については、市場株価法及びD C F法を採用して算定を行いました。

B E 1 総合会計法律事務所は、当社については、市場株価法を採用し、都築電産株式会社については、当社及び都築電産株式会社が公表した公開買付に関する公表に、買付価格(都築電産株式会社の1株当たり400円)と株式交換における対価は同等とする旨の記載があったことから、都築電産の株式価値は公開買付における公開買付価格と同一の1株当たり400円を採用いたしました。

当社及び都築電産株式会社は、それぞれの第三者機関による分析結果、公開買付の諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で株式交換比率を算定しております。

(4) 交付株式数

自己株式の処分による交付 3,532,621株

新株の発行による交付 290,092株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 1,916百万円

発生原因

当該株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは事務所等を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,071.95円	1株当たり純資産額 1,078.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 22.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 112.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	487	2,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	487	2,490
期中平均株式数(千株)	22,015	22,230

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 22.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 49.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期利益又は四半期純損失()(百万円)	488	1,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	488	1,143
期中平均株式数(千株)	21,813	23,077

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、株式会社ネクストヴィジョンの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ネクストヴィジョンは旅行業システムにおける高いノウハウを持ち、大手旅行会社から中堅・中小旅行会社まで幅広いお客さまにカスタマイズ型業務パッケージの開発・販売・サポートをしております。当社としましては販路の拡大や旅行業界のお客さまに対して、情報インフラから業務アプリケーション、サポートにいたるまで、当社グループの総合力を活かしたトータルサービスの提供と新たなクラウドサービスをはじめとして受注拡大を図ってまいります。

2. 株式取得の相手先

氏名 井上 恭治

3. 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 株式会社ネクストヴィジョン

事業内容 コンピュータのシステム設計及びソフトウェア開発業務と販売、保守

規模 資本金3百万円(平成23年1月31日現在)

(注)株式会社ネクストビジョンは、設立後事業年度が終了していないため、財務諸表は作成されておりません。

4. 株式取得の時期

平成23年1月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

取得株式 60株

取得価額 180百万円

取得後の持分比率 100%

6. その他

本株式の取得は、予定通り平成23年1月31日に完了しております。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、
[注記事項](株主資本等関係)4.配当に関する事項に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。